



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 安野 雄一郎 (TEL) 048-771-7753
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	220,128	6.6	13,827	△12.1	14,537	△13.8	10,204	△7.5
2021年3月期	206,499	14.8	15,734	52.6	16,872	62.8	11,036	88.3

(注) 包括利益 2022年3月期 7,377百万円(△39.7%) 2021年3月期 12,242百万円(219.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	105.55	—	8.8	5.9	6.3
2021年3月期	114.17	—	10.3	7.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 33百万円 2021年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	254,178	119,044	46.5	1,223.24
2021年3月期	240,211	113,231	46.9	1,164.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 118,269百万円 2021年3月期 112,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,154	△17,033	8,652	29,569
2021年3月期	20,772	△5,185	△6,996	30,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50	1,595	14.5	1.5
2022年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	1,837	18.0	1.6
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		18.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,500	△3.1	5,500	15.6	5,800	13.7	4,000	24.6	41.37
通 期	219,000	△0.5	15,000	8.5	15,700	8.0	10,600	3.9	109.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	97,244,472株	2021年3月期	97,244,472株
2022年3月期	559,217株	2021年3月期	571,852株
2022年3月期	96,680,397株	2021年3月期	96,666,782株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	131,579	1.8	6,908	△30.5	7,280	△33.5	5,730	△23.0
2021年3月期	129,198	22.2	9,932	77.5	10,946	79.5	7,441	110.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	59.27		—					
2021年3月期	76.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	224,587	87,008	38.7	899.91
2021年3月期	213,733	83,656	39.1	865.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 87,008百万円 2021年3月期 83,656百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、インバウンド需要の減少や国内外における経済活動の停滞が継続しております。国内の個人消費につきましては、10月から12月にかけてワクチン接種の進展や感染者数の減少により消費需要の回復が見られましたが、1月以降にオミクロン株の拡大により感染者数が拡大し、まん延防止等重点措置が発出され、再び消費需要の低下が起きるなど、未だ先行きは不透明な状況にあります。また、失業率の上昇や所得環境の悪化もあり、消費需要が回復するには一定の時間を要すると考えられます。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避の影響により、幅広い顧客層からの需要が高まり利用拡大が進んでおります。

このような環境下におきまして、当社グループは総合通販事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントにおいて、1つ1つのセグメントを太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の成熟に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度の売上高は220,128百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は13,827百万円（同12.1%減）となりました。経常利益は資金調達に係る手数料が前年同期より拡大したことなどにより14,537百万円（同13.8%減）となりました。また、法人税が縮小したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は10,204百万円（同7.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント個々の事業内容・進捗状況を分かり易くすることを目的として報告セグメントを改編し、取り扱い商品及びサービス内容を基軸とした新セグメントに移行いたしました。従来の「総合通販事業」「専門通販事業」「店舗販売事業」「ソリューション事業」「ファイナンス事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7つの区分から、「総合通販事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つの区分へ変更しております。なお、当連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔総合通販事業〕

第1四半期・第2四半期においては、積極的な広告宣伝を行いました。新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが前年同期と比較して鈍化したことで、収益性が低下しました。第3四半期・第4四半期においては、既存顧客のレスポンスの鈍化傾向が継続する一方で、広告宣伝費を抑制する等、収益確保を優先した事業運営を行いました。第3四半期・第4四半期は前年同期と比較し減収減益ではあるものの、減益幅は第2四半期連結結果計期間と比較し、大きく縮小しました。この結果、当連結会計年度の売上高は98,247百万円（同1.4%減）となり、セグメント利益は2,092百万円（同60.2%減）となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品販売事業においては、第2四半期より台湾における新型コロナウイルス感染拡大の影響で成長が鈍化したことに加え、10月より日本国内におけるTVCMを開始したことにより第3四半期・第4四半期における広告宣伝費が増加しました。健康食品通販事業においては新規顧客レスポンスが低下し、減収減益傾向が継続しております。この結果、当連結会計年度の売上高は16,049百万円（同12.3%減）となり、セグメント利益は1,829百万円（同30.6%減）となりました。

〔グルメ事業〕

稼働顧客数増加に伴い、前期に引き続き積極的な広告宣伝を行ったことに加え、第3四半期においておせち料理の売上が好調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが前年同期と比較し鈍化傾向が継続しております。この結果、当連結会計年度の売上高は30,116百万円（同10.9%増）となり、セグメント利益は2,268百万円（同5.7%増）となりました。

〔ナース関連事業〕

TVCM等の積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期に特需のあったマスクやパルスオキシメーター等の医療雑貨・消耗品需要が縮小しました。この結果、当連結会計年度の売上高は16,005百万円（同0.4%増）となり、セグメント利益は1,021百万円（同43.3%減）となりました。

〔データベース活用事業〕

通販代行サービスは新規取引先獲得が順調に進み、増収となりました。封入・同送サービスは第3四半期・第4四半期においては総合通販事業における成長鈍化の影響により減収となりましたが、通期では増収となりました。ファイナンス事業においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により新規顧客獲得効率が低下する傾向が継続しております。この結果、当連結会計年度の売上高は15,276百万円（同7.7%増）となり、セグメント利益は5,691百万円（同3.5%増）となりました。

〔呉服関連事業〕

第1四半期・第2四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたディベロッパーの方針による営業時間短縮や臨時休業の影響があったものの、前年同時期と比較し影響が縮小しました。第3四半期・第4四半期においては1店舗平均の受注効率改善及び費用削減対応が寄与し、受注金額拡大及び収益性改善の両立ができ、増収増益となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は24,017百万円（同12.0%増）となり、セグメント利益は594百万円（前年同期は1,058百万円のセグメント損失）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期と比較しマイナス影響が縮小したものの、新規開業ホテルの費用が先行発生していることに加え、第3四半期においては前年同時期に実施されていたG o T oキャンペーンが無くなったことによる既存ホテルの稼働率低下があり、大幅な増収減益となりました。一方で、不動産開発・販売事業において、海外不動産の売却があったことにより大幅な増収増益影響が出ております。この結果、当連結会計年度の売上高は17,296百万円（同147.7%増）となり、セグメント利益は867百万円（同13,102.5%増）となりました。

〔その他の事業〕

第1四半期・第2四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、飲食店事業・宿泊予約事業などが苦戦したものの、前年同時期と比較し影響が縮小しました。第3四半期においては宿泊予約事業において前年同時期に実施されていたG o T oキャンペーンが無くなったことにより、宿泊予約数大幅低下の影響がありました。この結果、当連結会計年度の売上高は4,019百万円（同4.4%減）となり、セグメント損失は99百万円（前年同期は127百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比2,598百万円増加し、118,133百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,187百万円、仕掛販売用不動産が2,493百万円減少した一方で、商品及び製品が4,660百万円、その他流動資産が1,814百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比11,368百万円増加し、136,045百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が6,362百万円、土地が3,045百万円、建設仮勘定が1,747百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比13,966百万円増加し、254,178百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比9,258百万円増加し、64,904百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2,864百万円減少した一方で、短期借入金が7,000百万円、1年内償還予定の社債が5,000百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比1,104百万円減少し、70,229百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,844百万円増加した一方で、社債が5,000百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比8,154百万円増加し、135,134百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比5,812百万円増加し、119,044百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,389百万円減の29,569百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7,154百万円（前年同期は20,772百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15,313百万円、減価償却費3,655百万円、販売用不動産の減少1,785百万円などであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加4,157百万円、法人税等の支払額7,832百万円などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、17,033百万円（前年同期は5,185百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入3,634百万円などであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出15,800百万円、投資有価証券の取得による支出3,430百万円などがあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、8,652百万円（前年同期は6,996百万円の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加額6,200百万円、長期借入れによる収入10,234百万円などであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5,832百万円、配当金の支払額1,740百万円などがあります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	47.1	46.7	45.7	46.9	46.5
時価ベースの自己資本比率	62.6	39.0	20.8	52.2	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	8.2	11.9	3.5	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.5	52.6	35.5	103.8	29.1

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の脅威は継続しており、経済活動の停滞長期化が懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況にあります。国内の個人消費につきましても、ガソリンや食品等の価格上昇により、消費マインドの回復には一定の期間を要すると考えられます。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費者の生活様式や購買志向の変化による需要拡大が継続すると思われます。また、通販事業におきましては、原材料価格や海上運賃の高騰による商品原価の上昇が懸念されます。

このような環境の下、当社グループにおきましては、通販事業を中心に、消費者の需要変化を機会と捉え、新たな価値を生む商品及びサービスの投入を進め、新たな顧客満足を創出することによる顧客数拡大・事業成長の実現を目指して参ります。また、呉服関連事業・プロパティ事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止方針・施策に則り運営を行うと共に、外部環境の変化に対応した新たなサービス・集客手法の開発及び実施により事業成長・収益確保を目指して参ります。

次期連結業績予測については、売上高は219,000百万円、営業利益は15,000百万円、経常利益は15,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,600百万円となる見通しです。現在の見通しには、潜在的なリスクや不確実性を含んでおり、本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおりますが、これらの見通しとは異なる結果になる可能性があります。今後、新たに業績見通しの変動する場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,778	28,591
受取手形及び売掛金	10,242	-
受取手形	-	96
売掛金	-	10,570
営業貸付金	26,892	27,443
有価証券	182	202
商品及び製品	22,006	26,667
原材料及び貯蔵品	1,410	1,294
販売用不動産	3,385	3,370
仕掛販売用不動産	9,519	7,026
その他	11,782	13,596
貸倒引当金	△665	△727
流動資産合計	115,534	118,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,893	56,828
減価償却累計額	△21,737	△22,310
建物及び構築物 (純額)	28,156	34,518
機械装置及び運搬具	9,963	10,153
減価償却累計額	△2,477	△3,042
機械装置及び運搬具 (純額)	7,486	7,111
工具、器具及び備品	4,548	4,660
減価償却累計額	△2,838	△3,052
工具、器具及び備品 (純額)	1,709	1,608
土地	43,038	46,083
リース資産	391	522
減価償却累計額	△280	△304
リース資産 (純額)	110	217
建設仮勘定	12,056	13,803
有形固定資産合計	92,558	103,342
無形固定資産		
のれん	1,988	1,979
リース資産	579	545
その他	8,337	7,753
無形固定資産合計	10,904	10,278
投資その他の資産		
投資有価証券	13,314	13,637
長期貸付金	1,770	1,890
破産更生債権等	221	153
繰延税金資産	1,371	1,616
その他	5,166	5,730
貸倒引当金	△631	△603
投資その他の資産合計	21,213	22,424
固定資産合計	124,677	136,045
資産合計	240,211	254,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,250	22,303
未払費用	13,743	13,392
短期借入金	5,909	12,909
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	235	260
未払法人税等	4,907	2,042
契約負債	-	5,439
賞与引当金	883	974
返品調整引当金	79	-
ポイント引当金	549	-
その他	7,085	2,583
流動負債合計	55,645	64,904
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	56,797	60,642
利息返還損失引当金	584	525
リース債務	459	509
退職給付に係る負債	251	212
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,150	1,123
修繕引当金	35	64
その他	1,806	1,903
固定負債合計	71,334	70,229
負債合計	126,980	135,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,954	10,951
利益剰余金	94,667	103,131
自己株式	△481	△467
株主資本合計	115,752	124,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	1,373
繰延ヘッジ損益	-	△18
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△5,028	△7,271
退職給付に係る調整累計額	△72	△35
その他の包括利益累計額合計	△3,132	△5,959
非支配株主持分	611	775
純資産合計	113,231	119,044
負債純資産合計	240,211	254,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	206,499	220,128
売上原価	84,935	90,822
売上総利益	121,564	129,305
返品調整引当金戻入額	71	-
返品調整引当金繰入額	79	-
差引売上総利益	121,556	129,305
販売費及び一般管理費	105,821	115,478
営業利益	15,734	13,827
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	547	421
受取賃貸料	37	36
支払不要債務益	25	29
受取補償金	114	122
為替差益	59	540
助成金収入	371	408
デリバティブ評価益	2	-
投資事業組合運用益	4	104
その他	394	517
営業外収益合計	1,616	2,230
営業外費用		
支払利息	201	246
支払手数料	103	999
減価償却費	21	20
店舗閉鎖損失	81	118
その他	69	135
営業外費用合計	478	1,519
経常利益	16,872	14,537

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,227	12
投資有価証券売却益	265	1,537
特別利益合計	1,493	1,550
特別損失		
固定資産売却損	17	403
固定資産除却損	17	12
減損損失	189	213
投資有価証券評価損	-	139
投資有価証券償還損	42	-
関係会社株式評価損	244	-
抱合せ株式消滅差損	46	-
和解金	64	5
特別損失合計	622	774
税金等調整前当期純利益	17,743	15,313
法人税、住民税及び事業税	6,999	4,996
法人税等調整額	△275	50
法人税等合計	6,723	5,047
当期純利益	11,019	10,265
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16	60
親会社株主に帰属する当期純利益	11,036	10,204

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,019	10,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,827	△601
繰延ヘッジ損益	-	△18
為替換算調整勘定	△616	△2,304
退職給付に係る調整額	11	36
その他の包括利益合計	1,223	△2,888
包括利益	12,242	7,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,267	7,377
非支配株主に係る包括利益	△24	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,954	85,177	△491	106,253
当期変動額					
剰余金の配当			△1,546		△1,546
親会社株主に帰属する当期純利益			11,036		11,036
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,489	10	9,499
当期末残高	10,612	10,954	94,667	△481	115,752

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147	—	△7	△4,419	△83	△4,363	636	102,525
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,546
親会社株主に帰属する当期純利益						—		11,036
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						—		—
自己株式の取得						—		△0
自己株式の処分						—		10
連結子会社の増資による持分の増減						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,827			△608	11	1,231	△24	1,206
当期変動額合計	1,827	—	—	△608	11	1,231	△24	10,706
当期末残高	1,975	—	△7	△5,028	△72	△3,132	611	113,231

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,954	94,667	△481	115,752
当期変動額					
剰余金の配当			△1,740		△1,740
親会社株主に帰属する当期純利益			10,204		10,204
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	11
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2	8,464	14	8,476
当期末残高	10,612	10,951	103,131	△467	124,228

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,975	—	△7	△5,028	△72	△3,132	611	113,231
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,740
親会社株主に帰属する当期純利益						—		10,204
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						—	171	171
自己株式の取得						—		△0
自己株式の処分						—		11
連結子会社の増資による持分の増減						—	5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△601	△18	—	△2,243	36	△2,827	△13	△2,840
当期変動額合計	△601	△18	—	△2,243	36	△2,827	164	5,812
当期末残高	1,373	△18	△7	△7,271	△35	△5,959	775	119,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,743	15,313
減価償却費	3,321	3,655
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8	-
減損損失	189	213
のれん償却額	686	704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	68	-
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△148	△59
修繕引当金の増減額 (△は減少)	29	29
受取利息及び受取配当金	△607	△470
支払利息	201	246
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△265	△1,537
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	139
投資有価証券償還損益 (△は益)	42	-
関係会社株式評価損	244	-
為替差損益 (△は益)	△79	△299
固定資産除却損	17	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,210	390
売上債権の増減額 (△は増加)	△846	△247
営業貸付金の増減額 (△は増加)	383	△539
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,092	△4,157
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,288	1,785
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,705	△1,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,719	△138
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,461	946
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△57	163
その他	676	△119
小計	23,682	14,736
利息及び配当金の受取額	654	470
利息の支払額	△200	△245
法人税等の還付額	39	25
法人税等の支払額	△3,403	△7,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,772	7,154

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△674	-
定期預金の払戻による収入	1,370	-
有形固定資産の取得による支出	△7,827	△15,800
有形固定資産の売却による収入	2,253	408
無形固定資産の取得による支出	△409	△828
投資有価証券の取得による支出	△522	△3,430
投資有価証券の売却による収入	1,350	3,634
子会社株式の取得による支出	-	△626
貸付けによる支出	△60	△30
貸付金の回収による収入	68	23
差入保証金の差入による支出	△676	△726
差入保証金の回収による収入	141	121
その他の支出	△220	△222
その他の収入	19	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,185	△17,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,328	6,200
長期借入れによる収入	7,732	10,234
長期借入金の返済による支出	△6,493	△5,832
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,546	△1,740
非支配株主からの払込みによる収入	-	56
非支配株主への配当金の支払額	-	△12
リース債務の返済による支出	△358	△251
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,996	8,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,662	△1,389
現金及び現金同等物の期首残高	22,292	30,958
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,958	29,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。「ポイント引当金」については、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。従来「流動負債」に計上していた「ポイント引当金」については、「流動負債」の「契約負債」としてしております。また、「返品調整引当金」については返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。従来「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、「流動資産」の「その他」と「流動負債」の「その他」に表示を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、「契約負債」及び「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、返品調整引当金が64百万円、ポイント引当金が649百万円減少し、流動資産のその他が49百万円、流動負債の契約負債が649百万円、その他が114百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が1,345百万円減少し、売上原価が25百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,370百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは、「総合通販事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- | | |
|-------------|--|
| ①総合通販事業 | ミセス層中心のカatalog・ネット通販（総合通販）、モール展開（R y u R y uモール）、ネット専門通販（ミン・アイシーネット・丸長、Pierrot）、アパレル店舗（ベルーナ） |
| ②化粧品健康食品事業 | 化粧品通販（オージオ・なちゅライフ）、健康食品通販（リフレ） |
| ③グルメ事業 | 食品通販、日本酒通販、ワイン通販 |
| ④ナース関連事業 | 看護師向け通販（ナースリー・アンファミエ）、看護師人材紹介（ナースキャリアネクスト・JOB STUDIO） |
| ⑤データベース活用事業 | 封入・同送サービス事業（ベルーナダイレクト）、通販代行サービス（BBS）、会員向けファイナンス事業（ベルーナノーティス） |
| ⑥呉服関連事業 | 和装店舗（BANKANわものや・さが美・東京ますいわ屋）、大学生の卒業式袴等衣装レンタル事業（マイム） |
| ⑦プロパティ事業 | 不動産事業（オフィスビル等の賃貸・開発・販売）、ホテル事業 |
| ⑧その他の事業 | 卸売事業、ゴルフ場運営事業、飲食店事業、宿泊予約事業等 |

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメント個々の事業内容・進捗状況を分かり易くすることを目的に報告セグメントを改編し、販売商品・サービスを基軸とした新セグメントに移行いたしました。従来の「総合通販事業」「専門通販事業」「店舗販売事業」「ソリューション事業」「ファイナンス事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7つの区分から、「総合通販事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つの区分へ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	呉服関連 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高										
外部顧客への売上高	98,775	18,250	27,064	15,881	14,102	21,408	6,875	4,141	—	206,499
セグメント間の内部売上 高又は振替高	849	43	83	60	82	35	108	65	△1,329	—
計	99,625	18,293	27,147	15,942	14,184	21,444	6,983	4,206	△1,329	206,499
セグメント利益 (又はセグ メント損失△)	5,256	2,635	2,145	1,800	5,500	△1,058	6	△127	△425	15,734
セグメント資産	69,457	7,846	11,087	8,110	35,115	13,091	88,976	4,155	2,371	240,211
その他の項目										
減価償却費(注3)	1,239	104	147	138	136	223	1,292	79	—	3,361
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	686	686
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注3)	832	58	153	63	165	216	6,968	278	—	8,738

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又はセグメント損失△) の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳261百万円とのれん償却費△686百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設382百万円、のれんの当期末残高1,988百万円でありま

す。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれて

おります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	呉服関連 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高										
外部顧客への売上高	97,799	16,048	30,008	16,002	15,203	23,929	17,189	3,947	—	220,128
セグメント間の内部売上 高又は振替高	448	0	108	2	72	88	106	72	△901	—
計	98,247	16,049	30,116	16,005	15,276	24,017	17,296	4,019	△901	220,128
セグメント利益 (又はセグ メント損失△)	2,092	1,829	2,268	1,021	5,691	594	867	△99	△437	13,827
セグメント資産	73,745	8,144	10,850	8,160	36,519	12,885	97,285	4,227	2,358	254,178
その他の項目										
減価償却費(注3)	1,135	119	217	133	138	186	1,699	78	—	3,709
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	704	704
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注3)	4,845	38	157	73	129	132	11,820	33	649	17,880

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又はセグメント損失△) の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳266百万円とのれん償却費△704百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設379百万円、のれんの当期末残高1,979百万円でありま

す。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれて

おります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
79,029	13,529	92,558

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
90,121	13,221	103,342

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	呉服関連 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
減損損失	47	—	—	—	—	137	—	4	—	189

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	呉服関連 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
減損損失	176	—	—	—	—	37	—	—	—	213

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	呉服関連 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	686	686
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	1,988	1,988

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	呉服関連 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	704	704
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	1,979	1,979

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,164.97円	1,223.24円
1株当たり当期純利益金額	114.17円	105.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,036	10,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,036	10,204
期中平均株式数(千株)	96,666	96,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。